

地方譲与税（平成30年度11月期譲与）の概要

譲与税目	地方揮発油譲与税	石油ガス譲与税	自動車重量譲与税	地方法人特別譲与税
譲与総額	地方揮発油税収入額の全額 (6月～10月の収納額)	石油ガス税収入額の1/2 (6月～10月の収納額)	自動車重量税収入額の1/3 〔当分の間、1/3→407/1,000に引上げ〕 (5月～9月の収納額)	地方法人特別税収入額の全額 (8月～10月の収納額)
譲与基準	○都道府県・指定市(58/100) 1/2 一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の延長 1/2 一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の面積 ※地方交付税法上の収入超過団体 に対して譲与制限あり ○市町村(42/100) 1/2 市町村道の延長 1/2 市町村道の面積	○都道府県・指定市 1/2 一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の延長 1/2 一般国道・高速自動車国道 ・都道府県道の面積	○市町村 1/2 市町村道の延長 1/2 市町村道の面積	○都道府県 1/2 人口 1/2 従業者数 ※譲与額は、譲与総額から財源超過 団体の財源超過団体調整額を控除 した額を上記基準により按分した 額の合算額(財源超過団体にあつて は、当該合算額に個別財源超過団体 調整額を加算した額)
補正	人口、道路の種類・幅員等による 補正(昼間人口が多い団体は別途 補正)	普通交付税算定に用いる道路橋 りょう費の測定単位当たりの補正 率による補正	人口、道路の幅員等による補正 (昼間人口が多い団体は別途補正)	なし
譲与時期	6・11・3月	6・11・3月	6・11・3月	5・8・11・2月
使途	条件・制限なし (地方道路譲与税は道路費用)	条件・制限なし	条件・制限なし	条件・制限なし
平成29年度 譲与実績額	2,584億円	84億円	2,660億円	18,452億円
平成30年度 地財計画額	2,514億円	80億円	2,675億円	20,211億円